

## 営業の状況

### 【預金】

#### ■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	3,829,429 ( 62.19)	49 ( 0.05)	3,829,479 ( 61.12)	4,009,517 ( 63.28)	124 ( 0.11)	4,009,642 ( 62.21)
	うち有利息預金	3,619,674	—	3,619,674	3,790,790	—	3,790,790
	定期性預金	2,133,917 ( 34.66)	36,121 ( 33.62)	2,170,039 ( 34.64)	2,120,100 ( 33.46)	58,193 ( 53.14)	2,178,294 ( 33.79)
	うち固定金利定期預金	2,128,305	36,121	2,164,426	2,115,095	58,193	2,173,288
	うち変動金利定期預金	1,354	—	1,354	1,110	—	1,110
	その他	68,479 ( 1.11)	50,705 ( 47.20)	119,184 ( 1.90)	60,109 ( 0.95)	45,564 ( 41.61)	105,674 ( 1.64)
	合計	6,031,826 ( 97.96)	86,876 ( 80.87)	6,118,702 ( 97.66)	6,189,727 ( 97.69)	103,883 ( 94.86)	6,293,610 ( 97.64)
譲渡性預金	125,806 ( 2.04)	20,549 ( 19.13)	146,355 ( 2.34)	146,375 ( 2.31)	5,634 ( 5.14)	152,009 ( 2.36)	
<b>総合計</b>	<b>6,157,632</b> <b>(100.00)</b>	<b>107,425</b> <b>(100.00)</b>	<b>6,265,058</b> <b>(100.00)</b>	<b>6,336,102</b> <b>(100.00)</b>	<b>109,517</b> <b>(100.00)</b>	<b>6,445,620</b> <b>(100.00)</b>	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成26年度			平成27年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	3,668,904 ( 60.58)	177 ( 0.19)	3,669,082 ( 59.66)	3,827,385 ( 61.51)	145 ( 0.14)	3,827,531 ( 60.49)
	うち有利息預金	3,483,072	—	3,483,072	3,632,583	—	3,632,583
	定期性預金	2,173,115 ( 35.89)	43,269 ( 46.21)	2,216,385 ( 36.04)	2,135,474 ( 34.32)	40,832 ( 38.70)	2,176,307 ( 34.39)
	うち固定金利定期預金	2,167,343	43,269	2,210,613	2,130,397	40,832	2,171,229
	うち変動金利定期預金	1,327	—	1,327	1,315	—	1,315
	その他	38,913 ( 0.64)	47,667 ( 50.91)	86,580 ( 1.41)	37,652 ( 0.61)	48,353 ( 45.82)	86,005 ( 1.36)
	合計	5,880,933 ( 97.11)	91,115 ( 97.31)	5,972,048 ( 97.11)	6,000,512 ( 96.44)	89,331 ( 84.66)	6,089,844 ( 96.24)
譲渡性預金	175,231 ( 2.89)	2,519 ( 2.69)	177,751 ( 2.89)	221,424 ( 3.56)	16,187 ( 15.34)	237,612 ( 3.76)	
<b>総合計</b>	<b>6,056,164</b> <b>(100.00)</b>	<b>93,634</b> <b>(100.00)</b>	<b>6,149,799</b> <b>(100.00)</b>	<b>6,221,937</b> <b>(100.00)</b>	<b>105,519</b> <b>(100.00)</b>	<b>6,327,456</b> <b>(100.00)</b>	

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

#### ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成27年3月31日	504,680	440,233	694,193	253,456	214,684	58,533	2,165,781
	平成28年3月31日	528,308	431,305	675,678	257,582	227,925	53,598	2,174,399
うち固定金利 定期預金	平成27年3月31日	504,482	439,937	693,603	253,332	214,549	58,522	2,164,426
	平成28年3月31日	528,179	431,096	675,281	257,437	227,694	53,598	2,173,288
うち変動金利 定期預金	平成27年3月31日	198	296	590	123	134	10	1,354
	平成28年3月31日	129	208	396	144	230	—	1,110

## ■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
個人預金	4,503,161 ( 74.03)	4,567,883 ( 73.26)
法人預金	1,255,803 ( 20.65)	1,337,011 ( 21.44)
その他	323,567 ( 5.32)	330,397 ( 5.30)
合計	6,082,531 (100.00)	6,235,292 (100.00)

- (注) 1. ( ) 内は構成比であります。  
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。  
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

## 【貸出金】

### ■貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	113,960	1,808	115,769	106,095	2,497	108,592
証書貸付	4,087,166	126,485	4,213,651	4,300,932	140,078	4,441,011
当座貸越	469,584	—	469,584	458,955	—	458,955
割引手形	39,841	—	39,841	38,805	—	38,805
合計	4,710,553	128,294	4,838,847	4,904,789	142,575	5,047,364

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	112,311	1,656	113,968	105,380	2,445	107,826
証書貸付	3,929,631	107,046	4,036,677	4,167,091	131,353	4,298,444
当座貸越	479,465	—	479,465	463,815	—	463,815
割引手形	37,626	—	37,626	35,540	—	35,540
合計	4,559,035	108,702	4,667,738	4,771,828	133,799	4,905,627

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						期限の定めのないもの	合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超			
貸出金	平成27年3月31日	1,367,218	915,294	639,276	337,963	1,546,322	32,772	4,838,847	
	平成28年3月31日	1,391,508	931,908	606,805	361,795	1,720,844	34,501	5,047,364	
うち変動金利	平成27年3月31日	—	552,615	376,931	173,925	740,395	104	—	
	平成28年3月31日	—	567,423	351,965	191,477	857,758	137	—	
うち固定金利	平成27年3月31日	—	362,678	262,344	164,038	805,927	32,668	—	
	平成28年3月31日	—	364,484	254,839	170,318	863,086	34,363	—	

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。  
 2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

### ■中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総貸出金残高 (A)	192,573	4,781,991	197,109	4,994,084
うち中小企業等貸出金残高 (B)	191,968	3,778,586	196,512	4,042,358
	99.68	79.01	99.69	80.94
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)				

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	(%)	貸出先数	貸出金残高	(%)
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	192,573	4,781,991	(100.00)	197,109	4,994,084	(100.00)
製造業	5,902	727,538	( 15.21)	5,850	711,101	( 14.24)
農業、林業	244	7,232	( 0.15)	255	7,980	( 0.16)
漁業	2	2,610	( 0.06)	2	1,910	( 0.04)
鉱業、採石業、砂利採取業	17	3,699	( 0.08)	17	3,614	( 0.07)
建設業	4,110	171,851	( 3.59)	4,158	174,644	( 3.50)
電気・ガス・熱供給・水道業	195	31,899	( 0.67)	281	41,948	( 0.84)
情報通信業	340	29,844	( 0.62)	353	24,552	( 0.49)
運輸業、郵便業	1,224	147,193	( 3.08)	1,249	148,283	( 2.97)
卸売業、小売業	5,614	457,295	( 9.56)	5,685	454,081	( 9.09)
金融業、保険業	142	191,054	( 4.00)	136	179,135	( 3.59)
不動産業、物品賃貸業	2,755	522,182	( 10.92)	3,319	575,832	( 11.53)
医療・福祉	2,545	223,955	( 4.68)	2,675	242,706	( 4.86)
その他サービス業	4,648	199,956	( 4.18)	4,961	218,809	( 4.38)
地方公共団体	49	105,706	( 2.21)	50	106,525	( 2.13)
その他	164,786	1,959,965	( 40.99)	168,118	2,102,956	( 42.11)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	33	56,856	(100.00)	34	53,280	(100.00)
政府等	—	—	( — )	—	—	( — )
金融機関	—	—	( — )	—	—	( — )
その他	33	56,856	(100.00)	34	53,280	(100.00)
合計	192,606	4,838,847	( — )	197,143	5,047,364	( — )

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。

2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

## 貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	11,922	3	8,657	—
債権	76,444	656	77,787	704
不動産	2,292,281	1,683	2,427,187	1,541
その他	39	508	35	565
計	2,380,687	2,851	2,513,668	2,810
保証	1,048,515	9,081	1,117,402	8,354
信用	1,409,644	3,629	1,416,293	4,705
合計	4,838,847	15,561	5,047,364	15,870

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
設備資金	2,586,356 ( 53.45)	2,833,047 ( 56.13)
運転資金	2,252,491 ( 46.55)	2,214,316 ( 43.87)
合計	4,838,847 (100.00)	5,047,364 (100.00)

(注) ( ) 内は構成比であります。

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
住宅ローン	1,850,333	1,972,214
その他ローン	62,154	67,190
合計	1,912,487	2,039,404

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成27年3月31日	19,058	19,345	19,058	19,345
	平成28年3月31日	19,345	14,646	19,345	14,646
個別貸倒引当金	平成27年3月31日	27,603	20,444	27,603	20,444
	平成28年3月31日	20,444	19,988	20,444	19,988
特定海外債権引当勘定	平成27年3月31日	—	—	—	—
	平成28年3月31日	—	—	—	—
合計	平成27年3月31日	46,662	39,790	46,662	39,790
	平成28年3月31日	39,790	34,634	39,790	34,634

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	159	396

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破綻先債権額	5,596	5,346
延滞債権額	59,995	55,779
3ヵ月以上延滞債権額	784	1,070
貸出条件緩和債権額	31,976	33,750
合計	98,352	95,946

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## 【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,049	26,992
危険債権	38,707	34,450
要管理債権	32,761	34,820
正常債権	4,787,297	5,004,810
合計	4,885,815	5,101,074

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権  
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 【証券】

### ■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	686,227 ( 36.85)	— ( —)	686,227 ( 29.78)	567,265 ( 33.59)	— ( —)	567,265 ( 26.63)
地方債	565,252 ( 30.36)	— ( —)	565,252 ( 24.53)	573,008 ( 33.93)	— ( —)	573,008 ( 26.90)
社債	290,511 ( 15.60)	— ( —)	290,511 ( 12.61)	269,428 ( 15.95)	— ( —)	269,428 ( 12.65)
株式	218,509 ( 11.74)	— ( —)	218,509 ( 9.49)	188,807 ( 11.18)	— ( —)	188,807 ( 8.87)
その他の証券	101,447 ( 5.45)	442,085 (100.00)	543,532 (23.59)	90,365 ( 5.35)	441,148 (100.00)	531,514 ( 24.95)
うち外国債券	—	408,743	408,743	—	409,745	409,745
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
<b>合計</b>	<b>1,861,948</b> <b>(100.00)</b>	<b>442,085</b> <b>(100.00)</b>	<b>2,304,034</b> <b>(100.00)</b>	<b>1,688,875</b> <b>(100.00)</b>	<b>441,148</b> <b>(100.00)</b>	<b>2,130,024</b> <b>(100.00)</b>

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	704,958 ( 41.07)	— ( —)	704,958 ( 33.26)	608,054 ( 37.61)	— ( —)	608,054 ( 29.61)
地方債	536,963 ( 31.28)	— ( —)	536,963 ( 25.34)	552,261 ( 34.16)	— ( —)	552,261 ( 26.89)
社債	291,424 ( 16.98)	— ( —)	291,424 ( 13.75)	275,006 ( 17.01)	— ( —)	275,006 ( 13.39)
株式	104,615 ( 6.09)	— ( —)	104,615 ( 4.94)	101,724 ( 6.29)	— ( —)	101,724 ( 4.95)
その他の証券	78,666 ( 4.58)	402,539 (100.00)	481,206 ( 22.71)	79,686 ( 4.93)	436,965 (100.00)	516,652 ( 25.16)
うち外国債券	—	378,423	378,423	—	412,338	412,338
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
<b>合計</b>	<b>1,716,627</b> <b>(100.00)</b>	<b>402,539</b> <b>(100.00)</b>	<b>2,119,167</b> <b>(100.00)</b>	<b>1,616,734</b> <b>(100.00)</b>	<b>436,965</b> <b>(100.00)</b>	<b>2,053,699</b> <b>(100.00)</b>

(注) 1. ( )内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### ■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期限の定め のないもの	合計
		国債	平成27年3月31日	104,682	255,000	137,351	150,027	39,165	
	平成28年3月31日	164,403	132,925	155,647	109,932	2,141	2,214	—	567,265
地方債	平成27年3月31日	52,253	121,876	128,399	135,133	127,589	—	—	565,252
	平成28年3月31日	60,759	146,134	141,343	101,539	123,232	—	—	573,008
社債	平成27年3月31日	47,734	155,081	69,173	8,572	9,950	—	—	290,511
	平成28年3月31日	48,840	151,068	44,585	9,065	15,869	—	—	269,428
株式	平成27年3月31日	—	—	—	—	—	—	218,509	218,509
	平成28年3月31日	—	—	—	—	—	—	188,807	188,807
その他の証券	平成27年3月31日	41,339	190,229	156,806	6,145	10,515	25,808	112,687	543,532
	平成28年3月31日	40,508	212,137	67,802	5,058	52,301	54,174	99,531	531,514
うち外国債券	平成27年3月31日	40,080	170,951	155,356	6,145	10,401	25,808	—	408,743
	平成28年3月31日	38,290	196,586	65,305	3,413	51,974	54,174	—	409,745
うち外国株式	平成27年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202
	平成28年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202

## ■ 公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	83,954	65,489
合計	83,954	65,489

## ■ 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
商品国債	26,421	7,293
商品地方債	636	288
その他の商品有価証券	20,000	30,200
合計	47,057	37,782

## ■ 公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	637	79
地方債・政府保証債	3,486	4,297
合計	4,124	4,376
投資信託	96,476	98,853

## ■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
商品国債	1,441	1,105
商品地方債	427	375
その他の商品有価証券	369	—
合計	2,239	1,480

## 【信託】

### ■ 信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
信託報酬	0	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	4	0	—	—	—

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 信託財産残高表に記載すべき残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
3. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
4. 元本補填契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
5. 金銭信託、貸付信託の信託期間別元本残高
6. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
7. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

## 【為替・その他】

### ■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成26年度		平成27年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	17,837	18,059,944	17,798	18,300,230
	各地より受けた分	22,394	19,262,168	22,537	19,888,734
代金取立	各地へ向けた分	399	713,078	371	683,580
	各地より受けた分	481	741,453	447	712,637

### ■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成26年度	平成27年度
仕向為替	売渡為替	2,278	2,290
	買入為替	863	718
被仕向為替	支払為替	1,508	1,710
	取立為替	41	43
合計		4,691	4,763

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

### ■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
外貨建資産	5,432	4,918
うち国内店分	4,506	3,944
うち海外店分	925	973

### ■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
財形貯蓄残高	82,690	82,322

## 【有価証券・金銭の信託の時価情報】

### ■有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△2	7

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	184	186	2	20	21	0
	社債	1,395	1,411	16	1,456	1,476	19
	その他	254	255	0	153	153	0
	小計	1,834	1,854	19	1,630	1,650	20
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	37	37	—	11	11	—
	社債	0	0	—	80	79	△0
	その他	5,625	5,625	—	5,012	5,012	—
	小計	5,662	5,662	—	5,104	5,104	△0
合計	7,497	7,517	19	6,735	6,755	19	

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	7,858	10,994

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	208,134	85,408	122,725	168,716	72,335	96,380
	債券	1,502,218	1,464,164	38,054	1,398,709	1,360,773	37,936
	国債	677,165	659,420	17,744	567,265	550,285	16,979
	地方債	563,239	545,674	17,564	572,177	554,220	17,956
	社債	261,814	259,069	2,745	259,267	256,267	3,000
	その他	527,641	487,331	40,310	497,901	468,686	29,215
	外国債券	397,574	391,071	6,502	383,189	376,561	6,627
	その他	130,067	96,259	33,807	114,712	92,124	22,587
	<b>小計</b>	<b>2,237,994</b>	<b>2,036,904</b>	<b>201,090</b>	<b>2,065,327</b>	<b>1,901,794</b>	<b>163,532</b>
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,631	3,783	△152	10,401	11,918	△1,516
	債券	38,156	38,277	△121	9,422	9,488	△65
	国債	9,062	9,069	△6	—	—	—
	地方債	1,792	1,800	△7	799	800	△1
	社債	27,301	27,408	△106	8,623	8,688	△64
	その他	13,280	13,304	△23	30,721	31,080	△359
	外国債券	11,169	11,178	△8	26,556	26,728	△172
	その他	2,111	2,126	△14	4,165	4,351	△186
	<b>小計</b>	<b>55,068</b>	<b>55,365</b>	<b>△297</b>	<b>50,545</b>	<b>52,487</b>	<b>△1,941</b>
<b>合計</b>		<b>2,293,063</b>	<b>2,092,270</b>	<b>200,792</b>	<b>2,115,873</b>	<b>1,954,282</b>	<b>161,590</b>

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,335	2,282

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



## 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,683	197	140	8,457	3,397	109
債券	99,176	592	0	51,968	296	0
国債	86,838	505	—	46,263	290	—
地方債	3,125	25	—	400	0	—
社債	9,213	62	0	5,304	6	0
その他	35,021	395	126	57,603	739	136
外国債券	33,864	53	126	56,432	311	136
その他	1,157	341	—	1,171	427	0
合計	135,882	1,185	268	118,029	4,434	246

## 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成26年度において減損処理は行っておりません。

平成27年度における減損処理額は、1,440百万円（株式1,440百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当事業年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

## ■ 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,000	62	4,967	△86

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

平成27年3月31日及び平成28年3月31日ともに該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年3月31日及び平成28年3月31日ともに該当事項はありません。

## ■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
評価差額	200,792	161,590
その他有価証券	200,792	161,590
(△) 繰延税金負債	64,224	49,099
その他有価証券評価差額金	136,568	112,491

## 【デリバティブ取引情報】

### ■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月31日				平成28年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	96,206	84,606	158	202	100,674	95,120	216	233
	受取固定・支払変動	48,103	42,303	288	333	50,337	47,560	618	636
	受取変動・支払固定	48,103	42,303	△130	△130	50,337	47,560	△402	△402
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建 買建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
合計	—	—	158	202	—	—	216	233	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月31日				平成28年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	66,073	59,798	122	122	81,235	61,439	97	153
	為替予約	11,391	—	6	6	12,196	—	20	20
	売建	6,033	—	△48	△48	6,583	—	225	225
	買建	5,357	—	55	55	5,613	—	△205	△205
	通貨オプション	58,695	45,277	—	334	101,242	82,749	—	472
	売建	29,347	22,638	△2,050	528	50,621	41,374	△2,946	865
	買建	29,347	22,638	2,050	△194	50,621	41,374	2,946	△392
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	129	463	—	—	117	647	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引]

平成27年3月31日及び平成28年3月31日ともに該当事項はありません。

## ■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年3月31日				平成28年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	23,043	18,847	(注) 3	貸出金	22,868	20,410	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		23,043	18,847			22,868	20,410	
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年3月31日				平成28年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	32,648	—	△3,887	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	70,162	28,170	3,068
	為替予約		126,769	—	△903		2,074	—	28
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約		—	—		—	—	—	
合計		—	—	—	△4,790	—	—	—	3,097

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引]

平成27年3月31日及び平成28年3月31日ともに該当事項はありません。

## 【オフバランス取引情報】

### ■金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日		商品の内容
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	
金利及び通貨スワップ	2,179	65	2,749	106	将来の一定期間にわたって、異なる指標に基づくキャッシュ・フロー（元本金利等）を交換する取引。
先物外国為替取引	1,325	22	127	4	将来の特定日に、一定量の異種の通貨を、あらかじめ取り決めた価格で売買することを約束する取引。
金利及び通貨オプション	293	33	506	54	金利や通貨を、将来の特定期日又は期間内に、あらかじめ決めた利回りや価格で購入又は売却する権利を売買の対象とする取引。
その他の金融派生商品	—	—	—	—	—
合計	3,798	120	3,382	164	—

- (注) 1. 国際統一基準に基づいた自己資本比率を算出するための単体ベースの計数を使用しております。  
 2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。  
 3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	56	15
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	56	15

### ■与信関連取引の契約額

(単位：億円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日	商品名
コミットメント (原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	12,734 (12,203)	13,083 (12,596)	貸越契約の空き枠等
保証取引	155	158	支払承諾
その他	—	—	—
合計	12,889	13,242	—

#### オフバランス取引とは

取引を行った時点では貸借対照表に計上されない取引です。

#### 想定元本額とは

デリバティブ取引において、受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本のことです。

#### 与信相当額とは

取引の相手方がデフォルトを起こした場合に、その時点で当該取引と同額のキャッシュ・フローを新たに構築するためのコストのことです。当行では国際統一基準により認められているカレント・エクスポージャー方式で算出しております。

#### 金利及び通貨スワップとは

将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、元本・金利等を交換する取引です。

#### 先物外国為替取引とは

将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

#### 金利及び通貨オプションとは

将来の特定期日又は特定期間内に、あらかじめ決めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引です。